

第19回小金井市新型インフルエンザ等対策本部会議録	日 時	令和2年4月20日(月) 15:15~16:00	場 所	第一会議室 602会議室
出席者	(第一会議室) 西岡市長、天野企画財政部長、高橋庁舎建設等担当部長、中谷福祉保健部長、大澤子ども家庭部長、大津学校教育部長、堤行政経営担当課長、天野広報秘書課長、宮奈地域安全課長、加藤課長、小林議会事務局次長、永井係長 (602会議室) 住野副市長、加藤総務部長、藤本生涯学習部長、平野環境政策課長、石原健康課長、田部井都市計画課長、堀地域安全課主事、			
欠席者	大熊教育長			
付議事項	1. WEB会議 2. 各部報告事項			
資料	・新型コロナ感染症に関する市の取組（東京都東久留米市、愛知県尾張旭市、静岡県伊豆市、山梨県富士吉田市） ・緊急対策方針の取りまとめ等について（市長指示の補足メモ）			

○市長より

- ・本日から本庁舎第一会議室と第二庁舎602会議室の2か所をつなぐWEB会議を始める。
- ・国の緊急事態宣言及び都の緊急事態措置発令から2週間がたった。しかしながら国内の感染者は増え続けている。本市としては感染拡大防止のために全力を尽くしていく。
- ・職員の在宅性勤務開始から1週間が経過。課題を克服しながら感染拡大防止と業務継続に努める。

○緊急対策方針について（市長より）※詳細は、資料「緊急対策方針の取りまとめ等について」を参照

- ・緊急対策の基本的な考え方を取りまとめ、第1弾を早急に市民に示す必要がある。
- ・4/22までに第1弾の叩き台を作成し、4/23開催の本部会議で公表する。（スピード感が必要）
- ・第1弾では、特に10万円給付金、発熱外来・PCR検査センターの設置、中小企業支援について盛り込む。（その他の事項については、資料を参照）
- ・補正予算については、①流用・専決処分②臨時議会③第2回定例会のどこで行うか、今週中に示す。
- ・地方創生臨時交付金と東京都特別交付金の内容についても、企画財政部を中心に今週中に検討。

1 WEB会議について

（説明：行政経営担当課長）

- ・インターネット回線の整っている第一会議室と602会議室で実施。
- ・府議以下の会議については今後検討の余地あり。
(①不要不急のため実施しない。②書面開催 ③WEB会議の開催 ④在宅等の参加等について等を検討)

（市長）

- ・WEB会議は、在宅者も閲覧できれば、スピード感を持って情報共有できる。

（行政経営担当課長）

- ・閲覧はできないが、一定の条件を満たせば、在宅でもWEB会議に参加するという方針を立てるか。

（福祉保健部長）

- ・在宅での参加は、3密を避けスピード感を持って情報共有できるため、改善しながら取り組んでいく。

2 各部関連事項 ※報告順

（福祉保健部）

（説明：健康課長）

- ・新型コロナ感染症対策について、各市の先進的な取組事例（全国市長会からの資料）である。各部局の取組の参考とされたい。

（議会事務局）

- ・今後の議会運営について4/21(火)13:00~四者で協議し、それを受け4/28(火)14:00~の議会運営委員会協議会を開催。

（総務部）

- ・交代制在宅勤務から1週間が経過した。何かあったら職員課に相談してほしい。また、職員課より新たな留意点を示す予定。
- ・ビニールカーテンを第二庁舎と保健センターに設置。消毒方法についてもCナビで周知した。
- ・防災行政無線について、放送内容の改善と時間帯の変更について検討する。
→（市長より）市民からも様々な意見をいただきおり、改善すべきところを取り組んでいく。

（事務局）

○生活支援給付金について

国が予算の審議に取り掛かり連休明けには事務が具体化する。本市としても、給付金交付の担当課や応援体制を決めなければならない。スピード感を持って給付に取り組み、まず職員体制について総務部中心に全庁調査をする。

(総務部長)

給付金事務の期間やボリューム等はどれくらいか?

(福祉保健部長)

現時点では見込は立てられないが連休明けには始めなくてはならない。BCP(業務継続計画)で、BやCなど優先度が高くなかった業務の担当職員に対応してもらうなど弹力的に判断していきたい。

(総務部長)

他市は、緊急雇用で対応するような例もある。コロナで内定を取り消された人もおり雇用の創出となることも期待される。

(市長)

大変な業務だが、必要なところには職員を配置していく。

(事務局)

○PCR検査センターについて

東京都医師会が、都内47地区にPCR検査センターを設置すると発表したことを受け、小金井市医師会も市内の設置を検討している。この件について、4/21(火)に医師会と市で協議を持つ。進捗に応じてご相談させていただく。

その他

(副市長)

・都とも情報共有しながら、想定もしなかったこの事態に対して一丸となって取り組んでいきたい。